

## 主要な製品紹介



### ■ 医療用医薬品

- ニューキノロン系合成抗菌製剤  
「パシル点滴静注液」
- ニューキノロン系合成抗菌製剤  
「オゼックス錠」  
「オゼックス点眼液0.3%」
- セフェム系抗生物質製剤  
「ハロスボア静注用」
- セフェム系抗生物質製剤  
「トミロン錠」  
「トミロン細粒小児用10%」
- セフェム系抗生物質製剤  
「セフォペラジン注射用・筋注用」
- β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤  
「タゾシン静注用」
- 合成ペニシリン製剤  
「ベントシリン注射用・静注用バッグ・筋注用」
- ループ利尿剤  
「ルブラック錠」
- 持続性抗炎症・鎮痛剤  
「バキソカプセル・バキソ坐剤」
- 経皮用抗炎症・鎮痛剤  
「バキソ軟膏」
- 消化管運動機能賦活剤  
「アボビスカプセル」
- 健胃・消化剤  
「つくしA・M散」

## ト富山化学

本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番5号 TEL. (03) 5381-3821 (直通：株式担当)

富山事業所（総合研究所・富山工場）〒930-8508 富山県富山市下奥井二丁目4番1号 TEL. (076) 431-8212  
（富山第二工場）〒931-8334 富山県富山市千原崎一丁目8番70号 TEL. (076) 438-6665

ホームページアドレス <http://www.toyama-chemical.co.jp/>



地球環境に配慮した大豆インキを使用しています。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。

### 株主の皆様へ

第108期

## 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

TOYAMA CHEMICAL CO., LTD.

### TOYAMA CHEMICAL **now!**

#### Top Interview

- 新社長に聞く  
～企業価値を高めるために～
- T-705の臨床第Ⅰ相試験開始

#### Contents

企業理念	..... P 1
株主の皆様へ	..... P 2
事業の概況	..... P 3
TOYAMA CHEMICAL NOW!	..... P 5
医薬品についての豆知識 Q & A	..... P 7
新薬開発の状況	..... P 8
当期決算の状況	
連結	..... P 9
単体	..... P 11
株式の状況	..... P 13
会社の概要／株主メモ	..... P 14

企業理念

ライブサイエンスで健康文化を創造する

富山化学が追求する4つの満足

顧客満足

健康を願う人々、医療に携わる人々が真に求める価値を提供する

株主満足

安定した業績を通じて、株主に貢献する

社会満足

環境マネジメント及び社会貢献活動の取組みを通じて  
持続的な社会の発展に貢献する

社員満足

公平、公正な場を提供し、意欲に満ちた社員の自己実現を支援する

TOYAMA CHEMICAL CO.,LTD.

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成19年3月31日をもって第108期を終了いたしましたので、ここに「報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

国内医薬品業界を取り巻く環境は、高齢化の進行と人口減少社会への移行および医療の高度化により国民医療費が増加する傾向にあります。これを背景として引き続き厳しい医療費抑制の事業環境が続くことが予想される中、当社は新薬の研究開発を事業の中心に据える「研究開発型企業」として「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを経営目標とし、中期業績目標である「2009年度までに営業利益80億円以上」を達成するため、「世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する」体制を構築中であります。

その成果として、平成19年にはニュータイプの経口用キノロン系抗菌剤「T-3811（一般名：ガレノキサシン）」および抗リウマチ剤「T-614（一般名：イグラチモド）」の国内における製造販売承認取得と市場への導入が予定されております。また、これらに続く新薬として、アルツハイマー型認知症治療剤「T-817MA」および抗リウマチ剤「T-5224（AP-1阻害剤）」の臨床試験が順調に進捗していることに加え、平成19年初頭からトリ型を含むインフルエンザ治療薬として抗ウイルス剤「T-705」の国内および米国での臨床試験を開始しております。さらに、平成19年度には抗真菌剤「T-2307」の臨床試験にも着手する予定であります。

このような中で第108期は、当社医療用医薬品の販売会社である「大正富山医薬品株式会社」における当社製品の売上が、昨年4月に実施された業界平均6.7%の薬価基準引き下げ等の影響を大きく受け減少いたしました。また、開発品の導出による技術料収入が次期にずれ込んだこと、さら

に新薬の研究開発費が拡大したことなどから、大幅な減益となり損失を計上するに至りました。このため誠に遺憾ではございますが、中間配当に続き期末配当につきましても無配とさせていただき所存であります。株主の皆様には、ご期待にお応えすることができず、誠に申し訳なく心からお詫び申し上げます。

当社は、顧客価値を創造するためのプロセスマネジメントを確実に実行し、「研究開発型企業」として、当社の最大の強みである世界基準の「新薬」を継続的に創出し続けることが、当社の企業価値の向上に繋がると考えております。

また、現在は、新型インフルエンザによるパンデミックの発生が世界的に懸念される状況から、「T-705」を早期に開発することが当社の社会的使命であると考えており、この薬剤の最優先での開発が企業価値の最大化に直結し、さらには株主の皆様の共同の利益に資するものと確信しております。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご支援を賜りますことを、衷心よりお願い申し上げます。

平成19年6月26日



取締役会長 代表執行役

中野克彦

Katsuhiko Nakano



取締役 代表執行役社長

菅田益司

Masuji Sugata

収益の状況

売上高は167億32百万円、  
医薬品部門の売上高は151億33百万円

当社グループの当連結会計年度の売上高は167億32百万円(前連結会計年度比72.4%)、うち医薬品部門の売上高は151億33百万円(前連結会計年度比71.6%)と、開発品の導出による技術料収入が次期にずれ込んだことなどから、前連結会計年度に比べ減少しております。

昨年4月に業界平均6.7%の薬価基準引き下げ、後発医薬品の使用促進を目的とした処方箋様式の変更等が実施されるなど、引き続き厳しい医療費抑制の環境下にあります。また、外資系企業による大型新薬の投入やMR(医薬情報担当者)増員による営業力強化等により、市場の競争がますます激化しております。これらの影響を受け、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、111億20百万円(前連結会計年度比92.7%)と減少いたしました。

大正富山医薬品株式会社では、設立当初より「重点化と集中化」を基本に、重点薬剤に傾注した訪問宣伝活動の展開により営業活動の集中化を図っております。しかしながら、昨年4月に実施された薬価基準引き下げの影響および後発品上市の影響を受けた結果、主力品の注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」および経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」についての売上は減少いたしました。その一方、経口用ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル」、βラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」およびループ利尿剤「ルブラック」については、上記取組みにより微増ながら売上を拡大することができました。

また、技術料収入については、ニュータイプの経口用キノロン系抗菌製剤「T-3811」の承認申請に伴う一時金収入があり、当連結会計年度では20億54百万円(前連結会計年度実績76億58百万円)となりました。

損益の状況

経常損失は65億57百万円、  
当期純損失は87億65百万円

利益面につきましては、販売費および一般管理費の削減に努めたものの新薬の研究開発費が大幅に増加したことに加え、医薬品事業での売上高実績が未達成であったことなどから、65億57百万円の経常損失となりました。また、投資損失引当金繰入額として3億62百万円を特別損失に計上し、さらに法人税等を増加させる法人税等調整額18億42百万円を処理した結果、87億65百万円の当期純損失となりました。

財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失となったものの、アステラス製薬株式会社からの契約一時金が入金されたことなどから、5億93百万円の収入(前連結会計年度59億81百万円の支出)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の売却等による収入があったものの、新たな有価証券の取得や有形固定資産の取得等により17億25百万円の支出(前連結会計年度14億71百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入れによる収入等があり6億33百万円の収入(前連結会計年度22億93百万円の収入)となりました。

以上のことから、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて5億00百万円減少し、81億16百万円となりました。

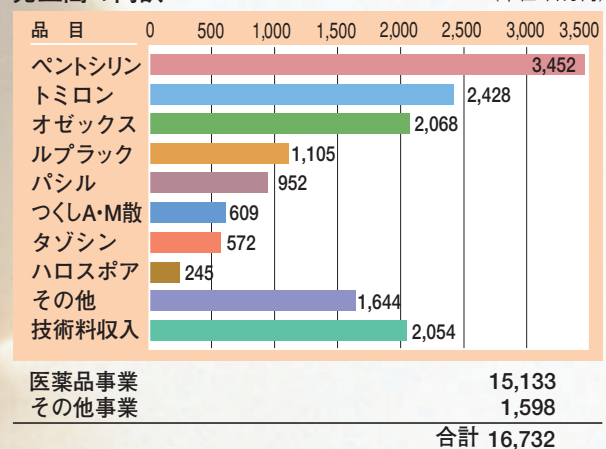
売上高および損益

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期	
	中間実績	通期実績	中間実績	通期実績
売上高	9,141	16,732	7,702	23,123
営業利益	▲ 2,184	▲ 5,797	▲ 2,937	1,523
経常利益	▲ 2,812	▲ 6,557	▲ 3,358	835
当期(中間)純利益	▲ 2,553	▲ 8,765	▲ 3,716	453

売上高の内訳

(単位:百万円)



研究開発費

(単位:百万円)  
(売上高比)

平成19年3月期	
中間実績	通期実績
4,140 (45.3%)	7,932 (47.4%)
平成18年3月期	
中間実績	通期実績
3,006 (39.0%)	6,316 (27.3%)

設備投資

(単位:百万円)  
(売上高比)

平成19年3月期	
中間実績	通期実績
1,026 (11.2%)	1,697 (10.1%)
平成18年3月期	
中間実績	通期実績
465 (6.0%)	1,396 (6.0%)

総資産・純資産

(単位:百万円)

	総資産	純資産
平成19年3月期 当期	61,702	23,962
平成19年3月期 中間期	65,536	30,379
平成18年3月期 前期	68,961	33,428



Top Interview  
**新社長に聞く**

～企業価値を高めるために～

本年4月1日付就任の菅田新社長に、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」という、当社の経営目標を追求していくためには何が重要なのかについて、4月24日にインタビューを行いました。



代表執行役社長 **菅田益司**

◆**厳しさを増す市場環境**

現在、日本の社会保障費は86兆円。国内の医療費は32兆円。高齢化の進展で医療費は上昇傾向にあります。それらに対する政府の抑制策も働き、市場全体では低成長で推移すると予想されます。国内医療用医薬品の市場規模は7兆円台で、ここ数年横ばいです。その一方で外資の攻勢が本格化してきており、2010年には外資のシェアは50%近くにまで達すると予想する有識者、アナリスト等もいます。また、新薬の承認環境はますます厳しさを増し、もはやグローバルプロダクト以外は承認されないという環境に変化してきています。

この「国内市場の成長鈍化・外資の攻勢・承認環境の変化」という3つの環境をとらえると、今後の医薬品業界は、限られた市場での数少ない新薬による競争、いわば7兆円のパイの奪い合いという色合いがより強くなると考えています。

◆**状況に打ち勝つために**

当社は、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」という経営目標の実現に向けて、長期的な経営課題として「世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する」ことを定めた「中期経営計画-2009」を推進中です。

2007年3月期においては、シェリング・プラウ社が「T-3811」のFDAへの申請を取下げたことや、予定していたライセンス契約の締結が翌期へずれ込んだことにより、期初に掲げた業績目標は達成できず大きな欠損となりましたが、中期経営計画には織り込んでいなかったトリ型を含むインフルエンザ治療薬「T-705」の開発が順調に進み、2007年第1四半期に日米で臨床試験に入ることができました。これは、

すでに2ページの「株主の皆様へ」でご報告したとおりです。当社としては、「T-705」を早急に開発することが社会的使命であると考えており、最優先で進めてまいります。

◆**商品価値の早急な最大化のために**

医薬品の開発は、ある意味大きなリスクです。このため、研究人員の増強、さらには新研究所の建築も進めながら、開発パイプラインのより一層の充実に努める他、国内外の製薬企業、大学等との戦略的な提携を活発化することにより、研究開発のスピードアップを図っていきます。また、これら新薬候補化合物をいかに早く「新薬」として世界の医療現場に提供するかが最大の課題であり、そのためのプロモーションやマーケティングも必要になると考えています。

◆**「人財」の育成こそ成長のカギ**

私は15年前に管理部門に転任してきていたのですが、その前16年間は、生産技術という現場にいました。入社時、上司に、「働くとは」、「仕事とは」という、いわばビジネスマインドの部分を徹底して教え込まれたことを覚えています。これが、社会人としての私の根底に流れている、いわば原点ですね。人事の経験から言うと、このマインドが「人」の基礎になるのだと思います。そして各々に任される「仕事」が「人」を育てていくのです。よく「企業は人なり」と言われ、「人財」とも言われますが、新薬開発能力が強みの当社は、「人財」の育成なくして成長はありません。そのあたりも重要な戦略の一部と捉え、取り組んでいきます。

◆**「不易流行」の精神**

松尾芭蕉の残した言葉に、「不易流行」というものがあり

ます。これは「不易を知らざれば基立ちがたく、流行を知らざれば風新たならず」、つまり、「不変の真理を知らなければ基礎が確立せず、変化を知らなければ新たな進展がない」という意味です。これはそのまま私個人にも、当社全体にも言えることでもあります。真理を知り、変化を知って、初めて進歩が、進化がある。この精神を忘れずに突き進んでいきたいですね。



Profile

昭和51年4月	富山化学工業(株)入社	生産技術部
平成11年4月	人事部長	
12年6月	取締役兼執行役員に就任、人事部長	
15年6月	執行役に就任、人事部長	
18年4月	執行役、管理部門長、環境担当、コンプライアンス担当	
18年6月	常務執行役に就任、管理部門長、環境担当、コンプライアンス担当	
19年4月	代表執行役社長に就任	
19年6月	取締役兼任に就任、代表執行役社長	

## 2. T-705の臨床第I相試験開始

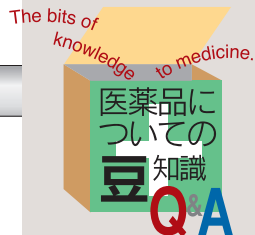
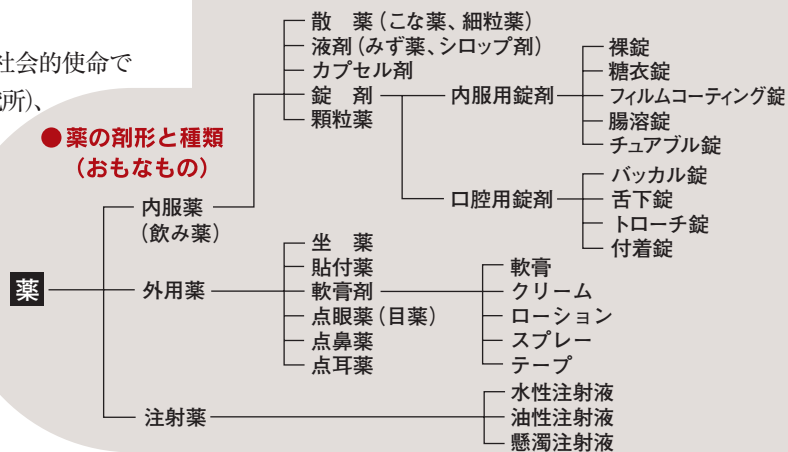
抗インフルエンザウイルス薬「T-705」の臨床第I相試験を日本では本年1月24日、米国では本年3月9日(現地時間)を開始しました。

「T-705」は、ウイルス由来RNAポリメラーゼ阻害剤(RNAウイルス遺伝子複製酵素阻害剤)であり、ウイルスの遺伝子複製時に作用を示し、その増殖を防ぐ効果があります。米国ユタ州立大学で行われたH5N1型トリインフルエンザのマウス感染モデルにおいて、既存の薬剤と比べ高い治療効果を示したため、H5N1型を含むインフルエンザ治療薬として開発を進めています。

現在、一般のインフルエンザ治療にはノイラミニダーゼ阻害剤(ウイルス遊離酵素阻害剤)が多く用いられています。また、H5N1型インフルエンザによるパンデミック<sup>注)</sup>の発生が世界的に懸念される中、多数の国でノイラミニダーゼ阻害剤の備蓄が進められています。しかし、H5N1型インフルエンザウイルスに対しての治療方法は未だ確立されておらず、作用メカニズムが異なる「T-705」を開発することは、新たな治療上の選択肢を提供することとなり、極めて有用と考えられます。

「T-705」を早期に開発することが当社の社会的使命であり、日米の規制当局やNIH(米国国立衛生研究所)、内外の専門家等とも緊密に連携、協議を行い、最優先で開発を進めてまいります。

注) パンデミック:  
世界的な流行病に対する医学用語。  
ある感染症が世界的に流行すること。



Q: 薬にはどんな種類があるのですか?

A: 薬は使い方や形(剤形)によって、さまざまな種類があり、大きくは内服薬(飲み薬)、外用薬、注射薬の3つに分けられます。剤形は、薬の目的や用途に応じて決められたものなので、使い方を誤ると効き目が期待できなくなります。

内服薬はおもに小腸から吸収されて、血液の流れに乗って移動し、各組織の細胞へ広がります。したがって、小腸から吸収されない薬は原則として飲み薬にはなりません。散薬(こな薬、細粒薬)、顆粒薬、カプセル剤、錠剤、液剤(みず薬、シロップ剤)など、さまざまな剤形があります。また錠剤には、噛み砕いて口内で溶かしてから飲み込むタイプ(チュアブル錠)や、飲み込まずに舌の下に入れて溶かすタイプ(舌下錠)などもあり、成分を安定させたり、口の中でいやな味を感じさせないように、さまざまな加工がされています。

腸から吸収されない薬はおもに注射薬になります。皮下、筋肉、静脈など注射する部位は違っても、血液に直接、薬の成分を入れることは同じです。外用薬は、軟膏、点眼薬(目薬)、点鼻薬など、局所的に使う薬が主ですが、坐薬(直腸、膣)や貼付薬(皮膚)のように、内服薬や注射薬と同様に、全身に薬の成分が行き渡るものもあります。

## 新薬開発の状況

平成19年5月現在

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形	開発元・共同開発・導出	備考
			非臨床試験	Phase I	Phase II	Phase III	申請			
T-614	抗リウマチ剤	日本	[Progress bar]					経口	開発元: 富山化学 共同開発: エーザイ 導出: 韓国東亜製薬	一般名「イグラチモド」 海外: 南アフリカ Phase IIa 終了(自社)
T-3811	ニュータイプ キノロン系合成 抗菌剤	日本	[Progress bar]					経口	開発元: 富山化学 共同開発: 大正製薬	アステラス製薬と 販売および 共同開発提携
		米国	[Progress bar]					注射	自社開発	
		欧州	[Progress bar]					経口 注射	導出: 米国シュering・プラウ 韓国東亜製薬	一般名 「ガレノキサシン」
YP-18	β-ラクタマーゼ阻 害剤配合抗生物質	日本	[Progress bar]					注射	共同開発: 大鵬薬品	
T-3262 (10%細粒)	ニューキノロン系 合成抗菌剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	「オゼックス錠」の 小児用細粒剤
T-817MA	アルツハイマー型 認知症治療剤	米国	[Progress bar]					経口	自社開発	
T-5224	抗リウマチ剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	科学技術振興機構 からの国内開発 委託事業
T-705	抗ウイルス剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	
		米国	[Progress bar]							
T-1106	抗ウイルス剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	
T-2307	抗真菌剤	日本	[Progress bar]					経口 注射	自社開発	

臨床試験のステップ

Phase I 同意を得た少数の健康な人を対象に安全性などを確認する。  
Phase II 同意を得た少数の患者を対象に、安全性と有効性および用法・用量を確認する。  
Phase III 同意を得た数百人から数千人の患者を対象に、「二重盲検試験」などにより、既存薬などと比較して安全性と有効性を確認する。

連結貸借対照表

資産の部		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)	
<b>流動資産</b>	<b>25,197</b>	<b>31,597</b>	
現金および預金	4,562	4,566	
受取手形および売掛金	3,724	10,964	
有価証券	4,713	5,609	
たな卸資産	9,619	8,254	
その他	2,582	2,219	
貸倒引当金	▲ 6	▲ 16	
<b>固定資産</b>	<b>36,505</b>	<b>37,363</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>23,317</b>	<b>22,680</b>	
建物および構築物	8,359	7,525	
機械装置および運搬具	1,636	1,383	
土地	12,644	12,644	
その他	676	1,128	
<b>無形固定資産</b>	<b>188</b>	<b>469</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,999</b>	<b>14,213</b>	
投資有価証券	7,597	8,660	
その他	5,869	5,663	
貸倒引当金	▲ 104	▲ 110	
投資損失引当金	▲ 362	-	
<b>資産合計</b>	<b>61,702</b>	<b>68,961</b>	

負債の部		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)	
<b>流動負債</b>	<b>6,067</b>	<b>5,397</b>	
支払手形および買掛金	3,848	3,534	
賞与引当金	247	246	
返品調整引当金	1	3	
その他	1,969	1,613	
<b>固定負債</b>	<b>31,672</b>	<b>30,134</b>	
長期借入金	17,066	16,186	
繰延税金負債	1,513	274	
再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,427	
退職給付引当金	7,814	7,858	
役員退職慰労引当金	3	7	
その他	2,847	3,381	
<b>負債合計</b>	<b>37,740</b>	<b>35,532</b>	

資本の部		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)	
資本金	-	22,400	
資本剰余金	-	21,536	
利益剰余金	-	▲ 10,828	
土地再評価差額金	-	▲ 1,621	
株式等評価差額金	-	2,331	
自己株式	-	▲ 390	
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>33,428</b>	

<b>負債・資本合計</b>	<b>-</b>	<b>68,961</b>
----------------	----------	---------------

純資産の部		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)	
<b>株主資本</b>	<b>23,673</b>	<b>-</b>	
資本金	22,400	-	
資本剰余金	21,537	-	
利益剰余金	▲ 19,593	-	
自己株式	▲ 670	-	
<b>評価・換算差額等</b>	<b>249</b>	<b>-</b>	
その他有価証券評価差額金	1,947	-	
繰延ヘッジ損益	▲ 76	-	
土地再評価差額金	▲ 1,621	-	
<b>新株予約権</b>	<b>39</b>	<b>-</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>23,962</b>	<b>-</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>61,702</b>	<b>-</b>	

【連結対象会社】  
富山工営(株)、(株)トミックス、北陸メディカルサービス(株)、  
(株)ホワイトピーアール、太陽産業(株)  
【持分法適用会社】  
大正富山医薬品(株)  
【その他関係会社】  
TOYAMA EUROPE LTD.、TOYAMA USA INC.

連結損益計算書

		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月期)	前期 (平成18年3月期)	
<b>売上高</b>	<b>16,732</b>	<b>23,123</b>	
売上原価	11,353	12,140	
返品調整引当金戻入額	2	2	
販売費および一般管理費	11,178	9,461	
<b>営業利益または損失(▲)</b>	<b>▲ 5,797</b>	<b>1,523</b>	
営業外収益	236	356	
営業外費用	995	1,043	
<b>経常利益または損失(▲)</b>	<b>▲ 6,557</b>	<b>835</b>	
特別利益	9	227	
特別損失	362	358	
税金等調整前当期純利益または純損失(▲)	▲ 6,910	704	
法人税、住民税および事業税	12	30	
法人税等調整額	1,842	221	
<b>当期純利益または純損失(▲)</b>	<b>▲ 8,765</b>	<b>453</b>	

連結キャッシュ・フロー計算書  
連結剰余金計算書

		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月期)	前期 (平成18年3月期)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	593	▲ 5,981	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,725	▲ 1,471	
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	2,293	
現金および現金同等物に係る換算差額	▲ 2	113	
現金および現金同等物の増減額	▲ 500	▲ 5,045	
現金および現金同等物期首残高	8,616	13,662	
現金および現金同等物期末残高	8,116	8,616	

資本剰余金の部		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月期)	前期 (平成18年3月期)	
資本剰余金期首残高	-	21,533	
資本剰余金増加高	-	2	
自己株式処分差益	-	2	
資本剰余金期末残高	-	21,536	

利益剰余金の部		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月期)	前期 (平成18年3月期)	
利益剰余金期首残高	-	▲ 11,310	
利益剰余金増加高	-	482	
当期純利益	-	453	
土地再評価差額金取崩額	-	29	
利益剰余金期末残高	-	▲ 10,828	

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	22,400	21,536	▲ 10,828	▲ 390	32,718	2,331	-	▲ 1,621	710	-	33,428
連結会計年度中の変動額											
当期純損失			▲ 8,765		▲ 8,765						▲ 8,765
自己株式の取得				▲ 297	▲ 297						▲ 297
自己株式の処分		0		17	17						17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						▲ 384	▲ 76	-	▲ 460	39	▲ 421
連結会計年度中の変動額合計	-	0	▲ 8,765	▲ 280	▲ 9,044	▲ 384	▲ 76	-	▲ 460	39	▲ 9,466
平成19年3月31日残高	22,400	21,537	▲ 19,593	▲ 670	23,673	1,947	▲ 76	▲ 1,621	249	39	23,962

貸借対照表

資産の部		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)	
<b>流動資産</b>	<b>23,741</b>	<b>30,722</b>	
現金および預金	3,896	4,051	
受取手形	207	139	
売掛金	3,137	10,461	
有価証券	4,713	5,609	
たな卸資産	9,207	8,245	
その他	2,582	2,229	
貸倒引当金	▲ 3	▲ 14	
<b>固定資産</b>	<b>37,317</b>	<b>37,832</b>	
有形固定資産	23,308	22,633	
建物	7,550	6,915	
機械および装置	1,616	1,344	
土地	12,644	12,644	
その他	1,497	1,729	
無形固定資産	186	465	
投資その他の資産	13,822	14,733	
投資有価証券	8,325	9,075	
その他	6,105	5,912	
貸倒引当金	▲ 246	▲ 254	
投資損失引当金	▲ 362	-	
<b>資産合計</b>	<b>61,058</b>	<b>68,554</b>	

負債の部		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)	
<b>流動負債</b>	<b>5,010</b>	<b>4,903</b>	
支払手形	2,281	2,133	
買掛金	1,110	974	
賞与引当金	231	231	
返品調整引当金	1	3	
その他	1,384	1,559	
<b>固定負債</b>	<b>31,674</b>	<b>30,081</b>	
長期借入金	17,066	16,186	
繰延税金負債	1,513	274	
再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,427	
退職給付引当金	7,814	7,858	
その他	2,851	3,334	
<b>負債合計</b>	<b>36,684</b>	<b>34,984</b>	

資本の部		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)	
資本金	-	22,400	
資本剰余金	-	21,536	
利益剰余金	-	▲ 10,686	
土地再評価差額金	-	▲ 1,621	
株式等評価差額金	-	2,331	
自己株式	-	▲ 390	
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>33,570</b>	
<b>負債・資本合計</b>	<b>-</b>	<b>68,554</b>	

純資産の部		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)	
<b>株主資本</b>	<b>24,085</b>	<b>-</b>	
資本金	22,400	-	
資本剰余金	21,537	-	
利益剰余金	▲ 19,181	-	
自己株式	▲ 670	-	
<b>評価・換算差額等</b>	<b>249</b>	<b>-</b>	
その他有価証券評価差額金	1,947	-	
繰延ヘッジ損益	▲ 76	-	
土地再評価差額金	▲ 1,621	-	
<b>新株予約権</b>	<b>39</b>	<b>-</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>24,374</b>	<b>-</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>61,058</b>	<b>-</b>	

損益計算書

		(単位:百万円)	
科目	当期 (平成19年3月期)	前期 (平成18年3月期)	
<b>売上高</b>	<b>14,735</b>	<b>21,032</b>	
売上原価	9,665	10,322	
返品調整引当金戻入額	2	2	
販売費および一般管理費	10,934	9,196	
<b>営業利益または損失 (▲)</b>	<b>▲ 5,862</b>	<b>1,516</b>	
営業外収益	251	371	
営業外費用	680	865	
<b>経常利益または損失 (▲)</b>	<b>▲ 6,291</b>	<b>1,021</b>	
特別利益	8	227	
特別損失	362	358	
<b>税引前当期純利益または純損失 (▲)</b>	<b>▲ 6,644</b>	<b>890</b>	
法人税、住民税および事業税	9	23	
法人税等調整額	1,840	220	
<b>当期純利益または純損失 (▲)</b>	<b>▲ 8,494</b>	<b>646</b>	
前期繰越損失 (▲)	-	▲ 15,013	
土地再評価差額金取崩額	-	29	
<b>当期末処理損失 (▲)</b>	<b>-</b>	<b>▲ 14,337</b>	

■ 貸借対照表について

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

■ 損益計算書について

期間中における剰余金の変動は、平成18年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

■ 株主資本等変動計算書について

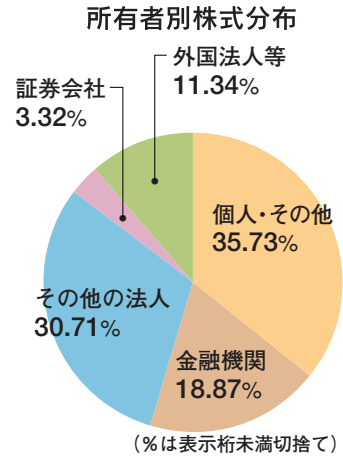
平成18年5月1日施行の会社法により、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を報告するために作成する計算書類です。

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

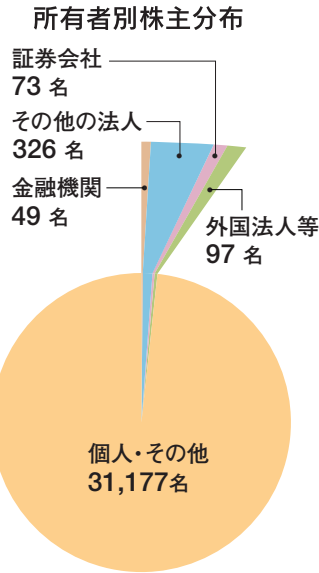
(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金									利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	22,400	21,533	2	21,536	1,957	282	1,411	▲14,337	▲10,686	▲390	32,859	2,331	-	▲1,621	710	-	33,570
事業年度中の変動額																	
当期純損失								▲ 8,494	▲ 8,494		▲ 8,494						▲ 8,494
自己株式の取得										▲ 297	▲ 297						▲ 297
自己株式の処分										17	17						17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												▲ 384	▲ 76	-	▲ 460	39	▲ 421
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	▲ 8,494	▲ 8,494	▲ 280	▲ 8,774	▲ 384	▲ 76	-	▲ 460	39	▲ 9,195
平成19年3月31日残高	22,400	21,533	3	21,537	1,957	282	1,411	▲22,832	▲19,181	▲670	24,085	1,947	▲76	▲1,621	249	39	24,374

## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)



発行済株式総数	197,160,461株
株主数	31,722名
株主1人当たり平均持株数	6,215株



### 主要株主 (上位10名) (%は表示桁未満切捨て)

順位	株主名	持株数	出資比率
1	大正製薬株式会社	43,000,000株	21.93%
2	バンクオブニューヨーク・ジーシー・エム・クライアント アカウンティング・アイエス・ジー	8,566,000	4.37
3	株式会社北陸銀行	7,487,714	3.82
4	株式会社三井住友銀行	5,000,000	2.55
5	大成建設株式会社	4,699,000	2.39
6	日本生命保険相互会社	3,487,168	1.77
7	中野興産株式会社	3,377,316	1.72
8	東京海上日動火災保険株式会社	3,281,438	1.67
9	旭化成株式会社	3,020,408	1.54
10	資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,880,000	1.46
上位10名計		84,799,044	43.04

(注) 出資比率は自己株式(1,152,995株)を控除して計算しております。

## 会社の概要

(平成19年3月31日現在)

設立	昭和11年11月15日
資本金	224億円
従業員数	単体724名(連結1,025名)
事業内容	医薬品等の生産および販売
上場証券取引所	東京第1部(4518)

役員 (平成19年6月26日現在)

### <取締役>

取締役会長 (指名委員)	中野克彦
取締役 (指名委員・報酬委員)	菅田益司
取締役	真田秀夫
取締役 (監査委員)	室谷美晴
取締役(社外) (指名委員・報酬委員)	柳田幸男
取締役(社外) (指名委員・監査委員)	吉田博一
取締役(社外) (指名委員・監査委員)	犬島伸一郎
取締役(社外) (監査委員・報酬委員)	柿本省三
取締役(社外)	大平明

### <執行役>

代表執行役	中野克彦
代表執行役社長	菅田益司
専務執行役	富山事業所長兼生産部門長 真田秀夫
常務執行役	研究部門長 成田弘和
常務執行役	QV部門長兼開発部門長 能村邦宏
常務執行役	経営戦略部門長兼経営企画部長 水野淳一
執行役	創薬基盤研究所長 寺島信雄
執行役	開発部門副部門長兼DFQプロジェクトジェネラルマネージャー 田仲清
執行役	総合研究所長 藤堂洋三
執行役	管理部門長、環境担当、コンプライアンス担当 尾山雅之
執行役	富山工場長兼富山第二工場長兼生産管理部長 福田博之
執行役	事業開発部長 三角俊二郎

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会	開催 毎年6月 議決権基準日 3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物ご送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	電話：0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: <a href="http://www.toyama-chemical.co.jp/">http://www.toyama-chemical.co.jp/</a> (事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。)

お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。  
フリーダイヤル：0120-87-2031  
URL：  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)  
(なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合は、お取引のある証券会社等にお申し出下さい。)

### 当社株価推移

